Ⅰ　令和７年度決算の状況

１　概 況

(1) 本県の財政状況及び令和７年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、持続可能な財政運営に努めています。

令和７年度当初予算では、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、あらゆる政策を動員して、引き続き取り組むこととしました。

特に令和７年度は、これまでの税収の増加分や歳出削減等で生み出された財源を、新たに未来投資枠として設け、県政各分野における、早急に解決しなければならない社会課題への対応や、県勢発展の礎を築くための投資に重点配分することとし、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出など、現状の局面を打開する11 分野44事業に、総額19 億円、一般財源10 億円を重点的に配分しました。

その結果、当初予算額は、第155回（令和７年５月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計　　4,967億600万円　　（６年度4,866億700万円の2.1%増）

特別会計　　2,779億4,223万円　（６年度2,917億1,661万円の4.7%減）

となりました。

(2) 令和７年度予算の補正等

令和７年度予算の補正状況は、第156回（令和７年11月）及び第157回（令和８年５月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①令和７年６月県議会定例会における補正予算（令和７年７月８日議決）

一般会計において12億7,557万円の増額補正を行いました。

②令和７年９月県議会定例会における補正予算（令和７年10月14日議決）

一般会計において78億5,619万円、特別会計で11億885万円の増額補正を行いました。

③令和７年11月県議会定例会における補正予算（令和７年12月11日議決）

一般会計において88億8,522万円の増額補正を行いました。

④令和７年12 月県議会臨時会における補正予算（令和７年12 月25 日議決）

一般会計において301 億2,964 万円の増額補正を行いました。

⑤専決処分による補正予算（令和８年１月23 日専決処分）

一般会計において６億 8,073 万円の増額補正を行いました。

⑥令和８年２月県議会定例会における補正予算（令和８年３月16 日議決）

一般会計において 42 億 2,594 万円、特別会計で 27 億 7,526 万円の減額補正を行いました。

⑦最終予算額

一般会計は5,413億740万円、特別会計は2,762億7,582万円となりました。

（3）令和７年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和７年度の決算は第１表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表　令和7年度会計別決算の状況

（単位：千円）

会計名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)−(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)−(D)
一般会計		537,342,837	520,175,878	17,166,959	10,585,856	6,581,103
特別会計	1 母子父子寡婦福祉資金	68,362	26,848	41,514		41,514
	2 中小企業高度化資金	84,427	83,968	459		459
	3 臨海工業地帯造成事業	1,611,043	1,611,043			
	4 集中管理	97,326,418	97,312,452	13,966		13,966
	5 証紙	2,703,915	2,486,963	216,952		216,952
	6 栗林公園	409,157	409,157			
	7 吉野川総合開発香川用水建設事業	420,406	420,406			
	8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	300,940	300,940			
	9 林業・木材産業改善資金	47,564	91	47,473		47,473
	10 沿岸漁業改善資金	138,728	224	138,504		138,504
	11 駐車場事業	311,982	298,335	13,647		13,647
	12 内陸工業団地造成事業	5,964	5,964			
	13 県立大学	885,248	885,248			
	14 奨学金	428,836	400,334	28,502		28,502
	15 県債管理	81,892,387	81,892,387			
	16 国民健康保険事業	89,098,455	87,386,711	1,711,744		1,711,744
	計	275,733,832	273,521,071	2,212,761		2,212,761
普通会計		501,294,894	483,640,561	17,654,333	10,813,806	6,840,527

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

（注）　普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

２　一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

令和７年度は、総合計画の基本目標に掲げる「人生 100 年時代のフロンティア県」の実現に向けて、新規事業を行う際に既存事業のスクラップを要しない「未来投資枠」10 億円を新たに設け、未来に向けて早急に解決しなければならない社会課題への対応や県勢発展の礎を築くための投資に重点配分し、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出などを重点的に推進するとともに、国の補正予算等を活用した物価高騰対策や防災・減災対策などにも積極的に取り組んできました。

令和７年度決算は、歳入では個人県民税や地方消費税の増収等により県税収入が過去最高となった一方で、歳出では税収関連交付金等の増や重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の増に加え、瀬戸内国際芸術祭や県立アリーナ周辺の夜型観光推進、かがわマラソンなど交流人口の拡大に資する事業などにも取り組んだ結果、歳入・歳出ともに２年連続して前年度の決算額を上回りました。

○　決算規模

・歳入　　5,373 億 43 百万円
（６年度　5,218 億 55 百万円　　対前年度比 ＋154 億 88 百万円：＋3.0%）

・歳出　　5,201 億 76 百万円
（６年度　5,023 億 24 百万円　　対前年度比 ＋178 億 52 百万円：＋3.6%）

○　決算収支

（単位：百万円，%）

区　　分		令和７年度 決 算 額	令和６年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	537,343	521,855	15,488	3.0
歳出総額	B	520,176	502,324	17,852	3.6
形式収支	C（A－B）	17,167	19,531	△2,364	△12.1
繰り越すべき財源	D	10,586	11,704	△1,118	△9.6
実質収支	E（C－D）	6,581	7,827	△1,246	△15.9

(2) 歳入　県税、地方消費税清算金、地方交付税、国庫支出金が増加
地方特例交付金、県債が減少

○県　　税　1,450億19百万円（対前年度比 ＋81億98百万円：＋6.0%）

定額減税の影響の減少や給与所得の増加等に伴う個人県民税の増加
物価上昇に伴い消費支出が増加したことに伴う地方消費税の増加

○地 方 譲 与 税　545億３百万円（対前年度比 ＋40億13百万円：＋7.9%）

全国的な地方消費税の増に伴う清算金の増加

○地方特例交付金　５億32百万円（対前年度比 △27億86百万円：△83.9%）

定額減税減収補塡特例交付金の減少

○地 方 交 付 税　1,362億８百万円（対前年度比 ＋９億79百万円：＋0.7%）

普通交付税の増加

○国 庫 支 出 金　626億53百万円（対前年度比 ＋92億３百万円：＋17.2%）

国庫補助金の増加

- 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の増加
- 病床数適正化支援等事業の増加
- 介護人材確保・職場環境改善等事業の増加

国庫委託金の増加

○県　　債　284億98百万円（対前年度比 △70億47百万円：△19.8%）

県立アリーナ整備関連事業の減少
臨時財政対策債の減少

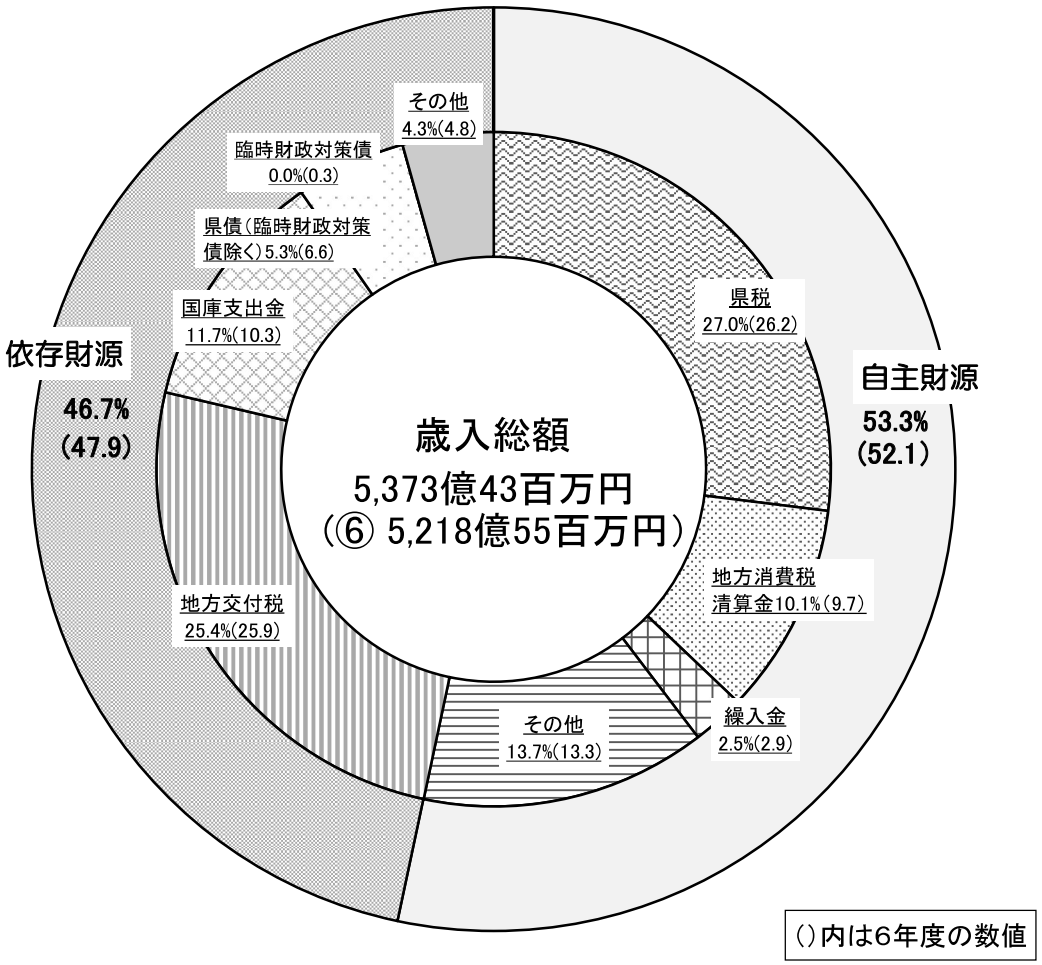
第2表　令和7年度歳入決算状況（一般会計）

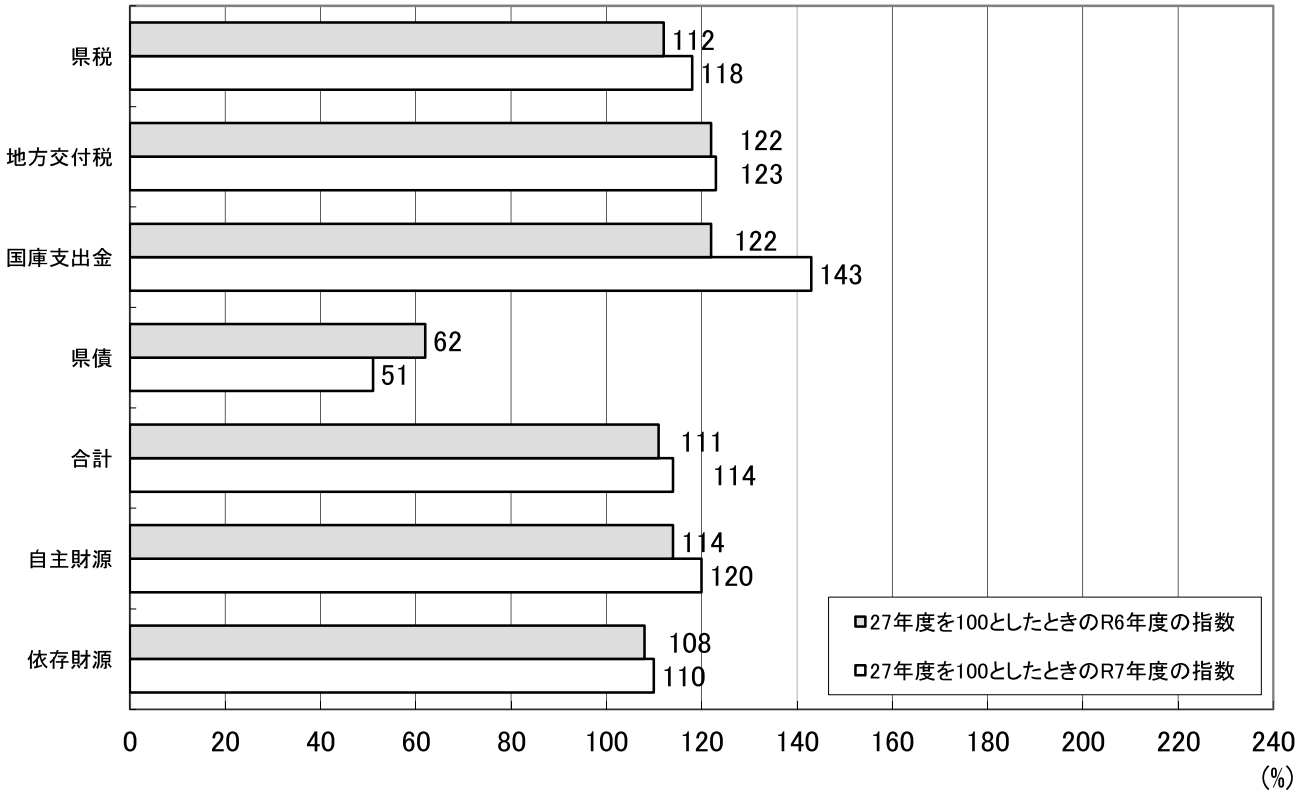
（単位：千円）

区分		7年度決算額		6年度決算額		27年度決算額（10年前）		対年度比	
			%		%		%	7／6 %	7／27 %
自主財源		286,626,306	53.3	272,122,138	52.1	239,624,191	50.9	105.3	119.6
	県税	145,018,819	27.0	136,821,304	26.2	122,440,651	26.0	106.0	118.4
	地方消費税清算金	54,503,577	10.1	50,490,247	9.7	40,400,731	8.5	107.9	134.9
	使用料及び手数料	5,703,954	1.1	5,705,097	1.1	5,720,178	1.2	100.0	99.7
	財産収入	1,220,159	0.2	1,027,737	0.2	890,337	0.2	118.7	137.0
	繰入金	13,516,645	2.5	15,266,657	2.9	12,747,100	2.7	88.5	106.0
	繰越金	19,530,879	3.6	14,745,005	2.8	9,634,234	2.1	132.5	202.7
	その他の自主財源	47,132,273	8.8	48,066,091	9.2	47,790,960	10.2	98.1	98.6
依存財源		250,716,531	46.7	249,733,221	47.9	230,795,028	49.1	100.4	108.6
	地方譲与税	22,619,485	4.2	21,976,140	4.2	18,156,591	3.9	102.9	124.6
	地方特例交付金	532,920	0.1	3,318,399	0.6	301,505	0.1	16.1	176.8
	地方交付税	136,208,428	25.4	135,229,237	25.9	111,002,625	23.6	100.7	122.7
	交通安全対策特別交付金	205,028	0.0	214,106	0.0	450,893	0.1	95.8	45.5
	国庫支出金	62,652,670	11.7	53,450,339	10.3	43,739,414	9.3	117.2	143.2
	県債	28,498,000	5.3	35,545,000	6.9	57,144,000	12.1	80.2	49.9
	県債のうち臨時財政対策債	0	0.0	1,100,000	0.3	26,600,000	5.7	0.0	0.0
合計		537,342,837	100.0	521,855,359	100.0	470,419,219	100.0	103.0	114.2
内訳	一般財源	359,088,257	66.8	349,149,433	66.9	319,352,996	67.9	102.8	112.4
	特定財源	178,254,580	33.2	172,705,926	33.1	151,066,223	32.1	103.2	118.0

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債
特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図　令和7年度歳入決算状況（一般会計）





(3) 歳出（目的別経費）　総務費、民生費、衛生費、商工費、諸支出金が増加
教育費が減少

○総　　務　　費　454億83百万円（対前年度比　＋48億４百万円：＋11.8%）

地域総合整備資金貸付事業の増加

職員退職手当基金積立金の増加

○民　　生　　費　753億40百万円（対前年度比　＋26億93百万円：＋3.7%）

介護人材確保・職場環境改善等事業の増加

医療・福祉施設応援金事業の増加

介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業の増加

○衛　　生　　費　173億33百万円（対前年度比　＋43億98百万円：＋34.0%）

病床数適正化支援等事業の増加

生産性向上・職場環境整備等事業の増加

医療・福祉施設応援金事業の増加

○商　　工　　費　486億51百万円（対前年度比　＋33億73百万円：＋7.5%）

事業者の未来への投資を応援する総合補助金の増加

県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業の増加

瀬戸内国際芸術祭関連事業の増加

○教　　育　　費　934億66百万円（対前年度比　△96億81百万円：△9.4%）

県立アリーナ整備関連事業の減少

ＧＩＧＡスクール構想加速化補助事業の増加

○諸 支 出 金　774億61百万円（対前年度比　＋89億81百万円：＋13.1%）

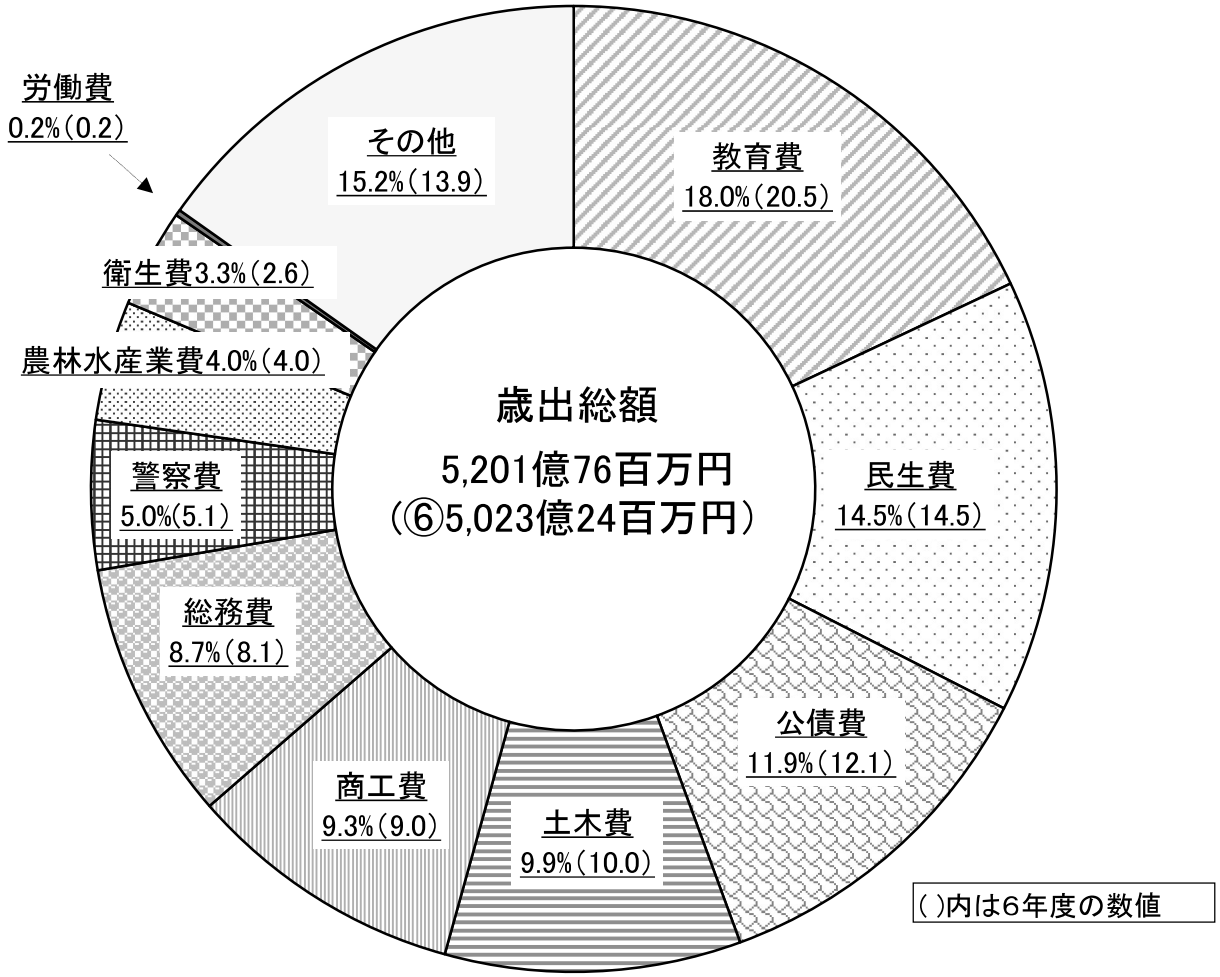
地方消費税清算金の増加

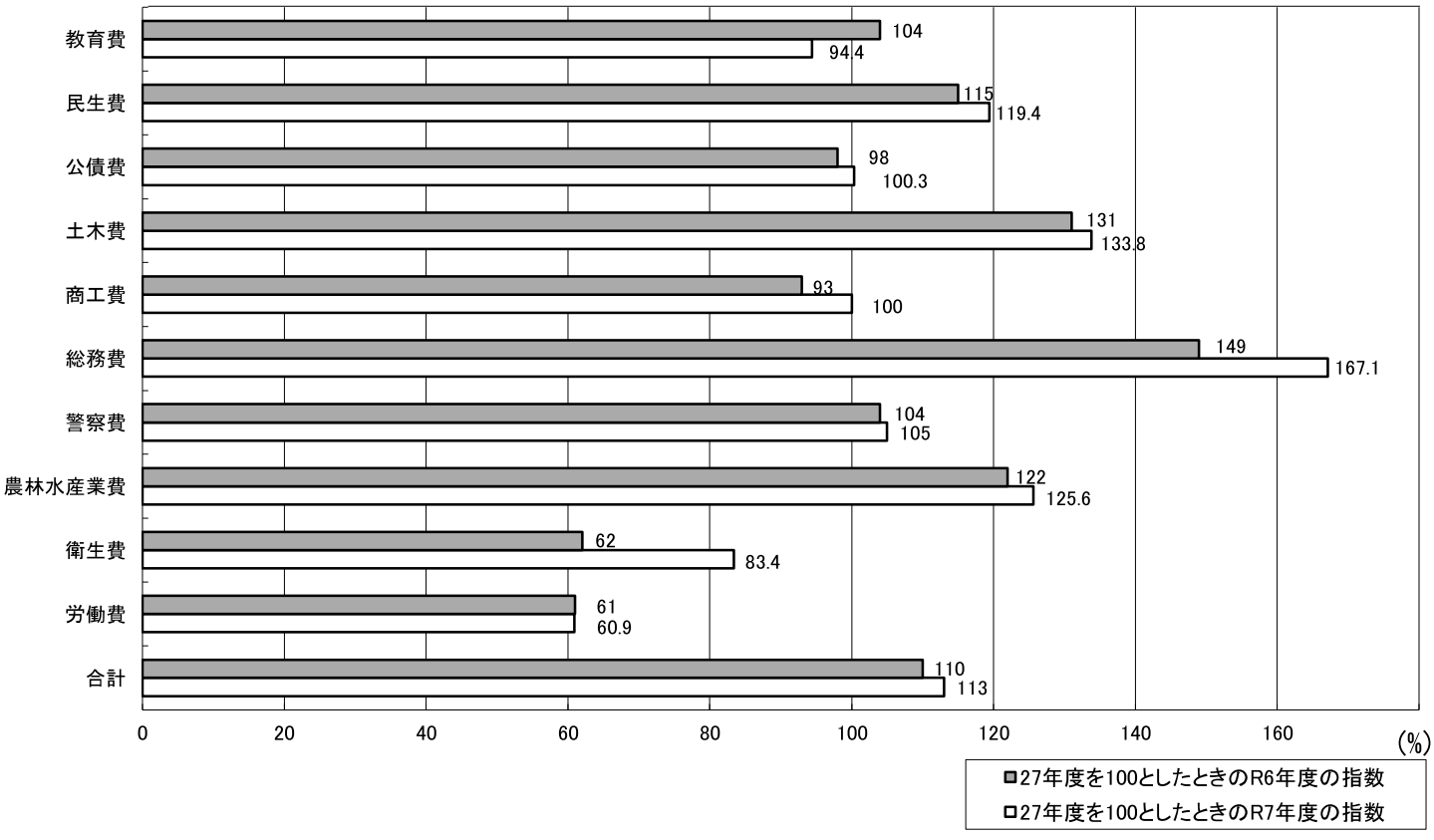
地方消費税交付金の増加

第3表　令和7年度目的別歳出決算表(一般会計)

区　　分	7年度決算額		6年度決算額		27年度決算額（10年前）		対年度比	
		%		%		%	7／6 %	7／27 %
議会費	1,200,002	0.2	1,147,276	0.2	1,208,265	0.3	104.6	99.3
総務費	45,483,357	8.7	40,679,421	8.1	27,221,735	5.9	111.8	167.1
民生費	75,340,312	14.5	72,647,366	14.5	63,080,389	13.7	103.7	119.4
衛生費	17,332,532	3.3	12,934,557	2.6	20,780,437	4.5	134.0	83.4
労働費	1,040,748	0.2	1,037,143	0.2	1,708,310	0.4	100.3	60.9
農林水産業費	20,603,154	4.0	20,048,775	4.0	16,403,635	3.6	102.8	125.6
商工費	48,651,548	9.3	45,277,848	9.0	48,669,876	10.6	107.5	100.0
土木費	51,338,906	9.9	50,363,360	10.0	38,368,336	8.4	101.9	133.8
警察費	25,878,630	5.0	25,666,142	5.1	24,637,805	5.4	100.8	105.0
教育費	93,466,002	18.0	103,147,259	20.5	98,966,522	21.6	90.6	94.4
災害復旧費	261,158	0.1	244,102	0.1	1,172,643	0.2	107.0	22.3
公債費	62,118,672	11.9	60,651,073	12.1	61,952,589	13.5	102.4	100.3
諸支出金	77,460,857	14.9	68,480,158	13.6	54,529,737	11.9	113.1	142.1
合　　計	520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	458,700,279	100.0	103.6	113.4

第3図　令和7年度目的別歳出決算状況（一般会計）





(4) 歳出（性質別経費）　義務的経費、その他の経費が増加
投資的経費が減少

○義 務 的 経 費　1,952 億 42 百万円（対前年度比 ＋11 億 48 百万円：＋0.6%）

人件費の減少

扶助費の増加

公債費の増加

○投 資 的 経 費　620 億 26 百万円（対前年度比 △91 億 75 百万円：△12.9%）

普通建設補助事業費の増加

普通建設単独事業費の減少

国直轄事業負担金の減少

○その他の経費　2,629 億 8 百万円（対前年度比 ＋２５８億７８百万円：＋10.9%）

物件費の増加

補助費等の増加

貸付金の増加

第4表　令和7年度性質別歳出決算表(一般会計)

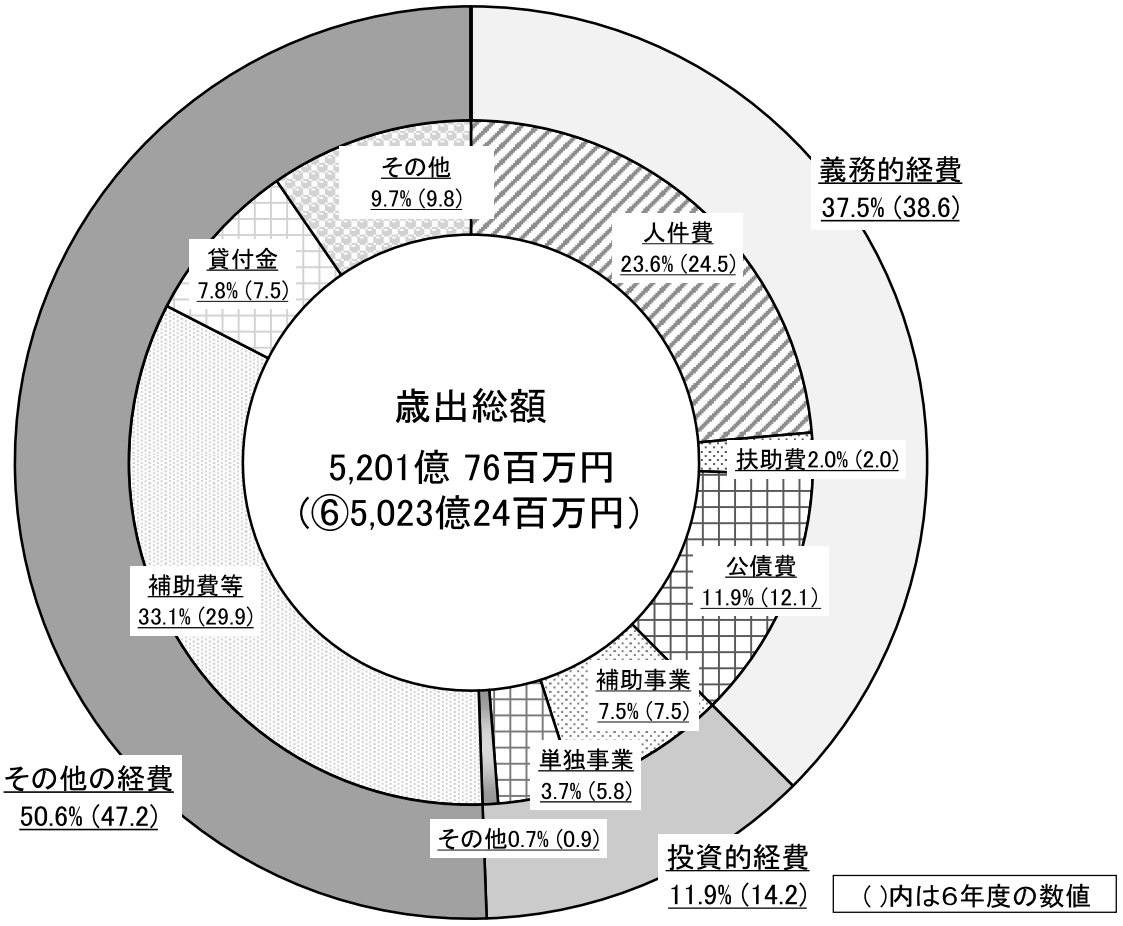
（単位:千円）

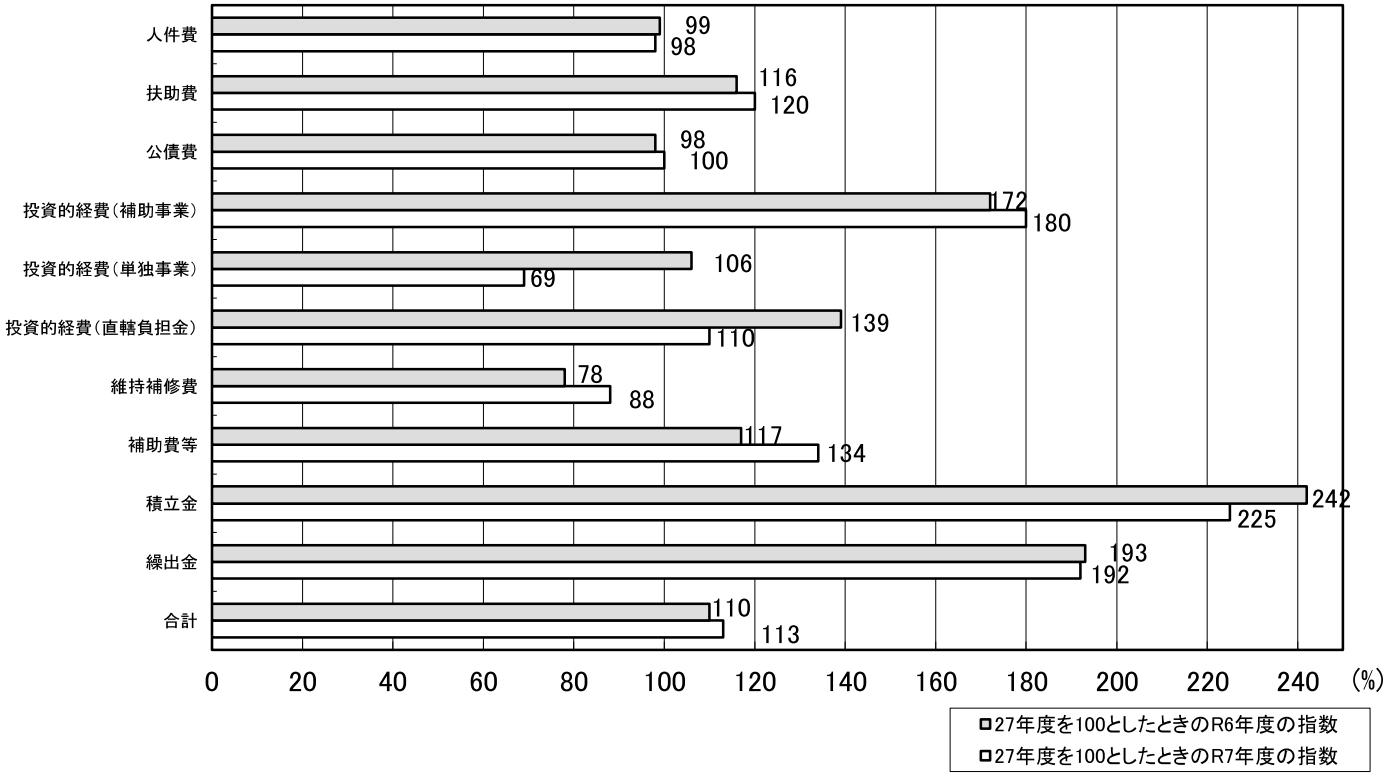
区分			7年度決算額		6年度決算額		27年度決算額（10年前）		対年度比	
				%		%		%	7／6 %	7／27 %
義務的経費			195,241,869	37.5	194,093,512	38.6	195,696,823	42.7	100.6	99.8
	人件費		122,713,977	23.6	123,408,336	24.5	125,107,483	27.3	99.4	98.1
		退職手当を除く人件費	116,790,133	22.5	112,821,851	22.4	113,297,626	24.7	103.5	103.1
		退職手当	5,923,844	1.1	10,586,485	2.1	11,809,857	2.6	56.0	50.2
	扶助費		10,421,071	2.0	10,052,603	2.0	8,682,894	1.9	103.7	120.0
	公債費		62,106,821	11.9	60,632,573	12.1	61,906,446	13.5	102.4	100.3
投資的経費			62,025,986	11.9	71,201,419	14.2	53,324,826	11.6	87.1	116.3
	普通建設事業費		61,764,828	11.9	70,957,317	14.2	52,152,183	11.4	87.0	118.4
		補助事業費	39,198,156	7.5	37,486,138	7.5	21,802,712	4.8	104.6	179.8
		単独事業費	19,065,649	3.7	29,124,404	5.8	27,445,223	6.0	65.5	69.5
		国直轄事業負担金	3,077,279	0.6	3,907,070	0.8	2,801,668	0.6	78.8	109.8
		受託事業費	423,744	0.1	439,705	0.1	102,580	0.0	96.4	413.1
	災害復旧事業費		261,158	0.0	244,102	0.0	1,172,643	0.2	107.0	22.3
その他の経費			262,908,023	50.6	237,029,549	47.2	209,678,630	45.7	110.9	125.4
	物件費		20,170,928	3.9	18,840,142	3.8	22,651,877	4.9	107.1	89.0
	維持補修費		7,905,819	1.5	7,053,635	1.4	9,026,218	2.0	112.1	87.6
	補助費等		172,224,448	33.1	150,319,055	29.9	128,254,569	28.0	114.6	134.3
	積立金		15,473,881	3.0	16,697,326	3.3	6,888,502	1.5	92.7	224.6
	投資及び出資金		210	0.0	500	0.0	21,075	0.0	42.0	1.0
	貸付金		40,686,540	7.8	37,620,488	7.5	39,475,841	8.6	108.1	103.1
	繰出金		6,446,197	1.3	6,498,403	1.3	3,360,548	0.7	99.2	191.8
合計			520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	458,700,279	100.0	103.6	113.4

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図　令和7年度性質別歳出決算状況（一般会計）





３　特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

令和７年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は2,757億3,383万円、歳出決算額の合計は2,735億2,107万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 98.7%（前年度 98.6%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は99.2%（前年度99.6%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ5.1%減（前年度7.7%増）、歳出決算は前年度に比べ5.5%減（前年度8.1%増）となっています。

会計毎の決算表は、第５表のとおりとなっています。

第5表　令和7年度特別会計決算表

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	予算に対する歳出の決算の合割	決算に対する歳入の歳算合割	決算額の対前年度増減率	
						歳入	歳出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	80,620	68,362	26,848	33.3	39.3	△ 27.1	△ 63.0
2 中小企業高度化資金	84,403	84,427	83,968	99.5	99.5	1.0	0.9
3 臨海工業地帯造成事業	2,036,012	1,611,043	1,611,043	79.1	100.0	△ 36.4	△ 36.4
4 集中管理	97,878,481	97,326,418	97,312,452	99.4	100.0	3.0	3.0
5 証紙	2,802,015	2,703,915	2,486,963	88.8	92.0	△ 5.9	△ 6.8
6 栗林公園	418,911	409,157	409,157	97.7	100.0	6.2	6.2
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	420,408	420,406	420,406	100.0	100.0	△ 4.5	△ 4.5
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	405,241	300,940	300,940	74.3	100.0	△ 46.0	△ 46.0
9 林業・木材産業改善資金	41,058	47,564	91	0.2	0.2	△ 9.8	△ 99.4
10 沿岸漁業改善資金	138,569	138,728	224	0.2	0.2	0.9	833.3
11 駐車場事業	351,702	311,982	298,335	84.8	95.6	5.9	3.7
12 内陸工業団地造成事業	5,965	5,964	5,964	100.0	100.0	△ 99.5	△ 99.5
13 県立大学	911,805	885,248	885,248	97.1	100.0	6.5	6.5
14 奨学金	402,947	428,836	400,334	99.4	93.4	1.1	1.4
15 県債管理	82,395,394	81,892,387	81,892,387	99.4	100.0	△ 13.6	△ 13.6
16 国民健康保険事業	88,797,246	89,098,455	87,386,711	98.4	98.1	△ 2.7	△ 3.7
合計	277,170,777	275,733,832	273,521,071	98.7	99.2	△ 5.1	△ 5.5

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

４　普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに赤字

令和７年度普通会計の決算規模は第６表のとおりで、歳入総額 5,012 億 9,490 万円、歳出総額 4,836 億 4,056 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 101 億 5,601 万円の増、率にして 2.1％増（前年度 2.8％増）、歳出総額では 124 億 6,693 万円の増、率にして 2.6％増（前年度 1.8％増）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、176 億 5,434 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 108 億 1,381 万円を差し引いた実質収支は、68 億 4,053 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 80 億 6,556 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和７年度の単年度収支は、12 億 2,503 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支は、11 億 5,431 万円の赤字となりました。

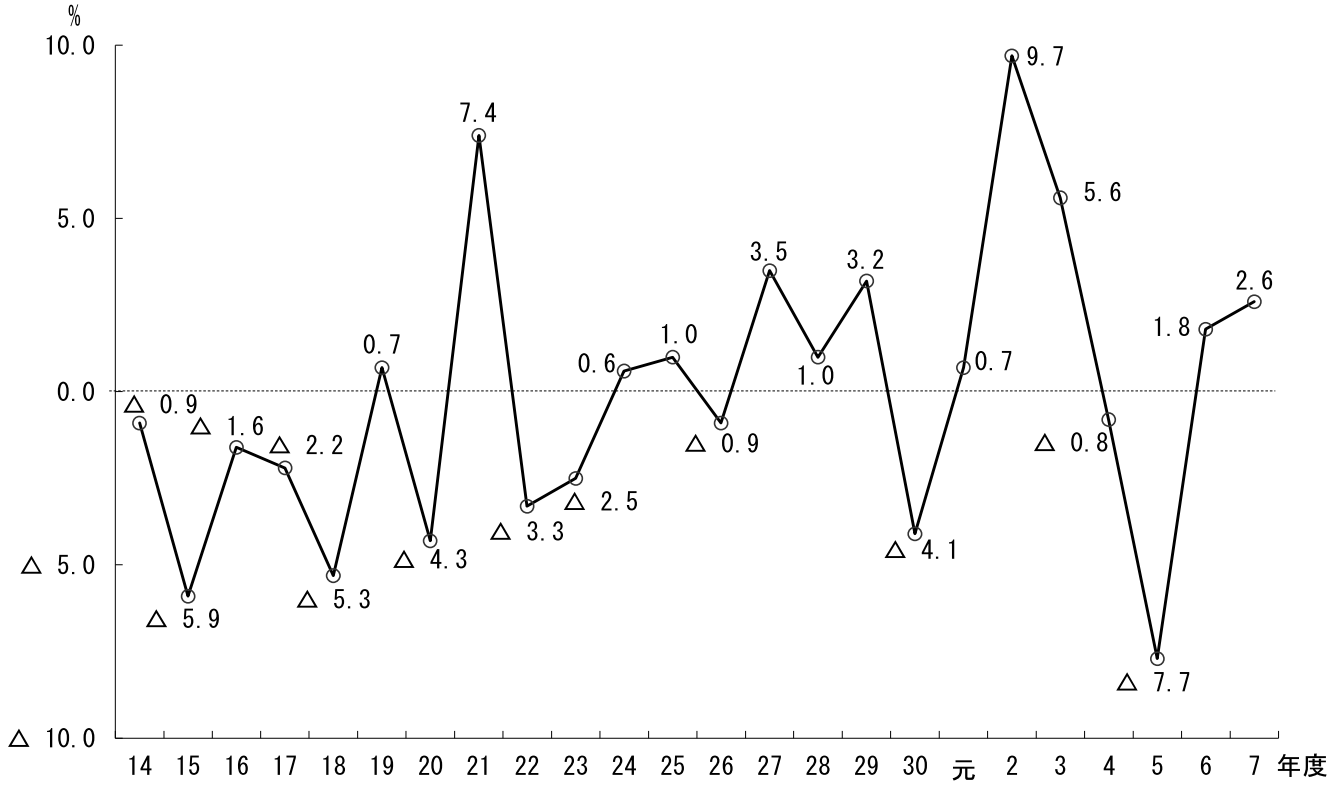
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第５図のとおりとなっています。

第6表　普通会計決算総括表

（単位:千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
歳　入　総　額 A	519,685,364	515,593,484	477,854,963	491,138,881	501,294,894
歳　出　総　額 B	505,519,507	501,282,880	462,664,477	471,173,633	483,640,561
形式収支（A－B）C	14,165,857	14,310,604	15,190,486	19,965,248	17,654,333
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,231,649	7,772,631	8,083,798	11,899,693	10,813,806
実質収支（C－D）E	6,934,208	6,537,973	7,106,688	8,065,555	6,840,527
単年度収支(E−前年度E) F	△ 2,847,231	△ 396,235	568,715	958,867	△ 1,225,028
積　立　金 G	4,822,541	3,391,129	3,190,161	3,482,307	4,101,031
繰　上　償　還　金 H	−	−	−	−	−
積立金取崩し額 I	29,626	3,187,002	3,561,321	2,993,479	4,030,316
実質単年度収支(F+G+H−I) J	1,945,684	△ 192,108	197,555	1,447,695	△ 1,154,313

第5図　普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳　　入

自主財源の割合は増加、一般財源の割合は減少

令和７年度普通会計の歳入総額は、5,012 億 9,490 万円、前年度に比べ 101 億 5,601 万円の増、率にして 2.1%増となりました。

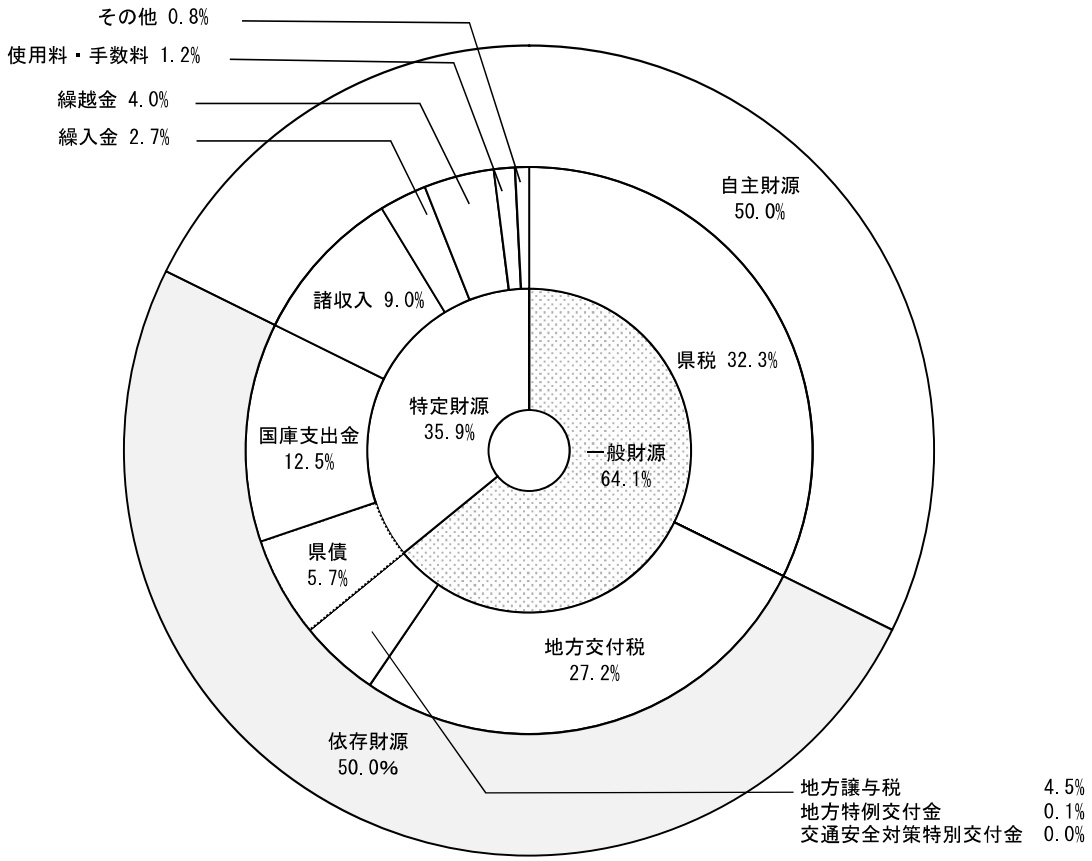
科目別歳入決算の構成比は第６図及び第７表のとおりで、県税 32.3%（前年度 31.5%）、地方交付税 27.2%（前年度 27.5%）、国庫支出金 12.5%（前年度 10.9%）、諸収入 9.0%（前年度 9.1%）、県債 5.7%（前年度 7.3%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は 50.0%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ 0.9 ポイント増加しています。

また、使途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、使途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は 64.1%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ 0.4 ポイント減少しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第８図のとおりとなっています。

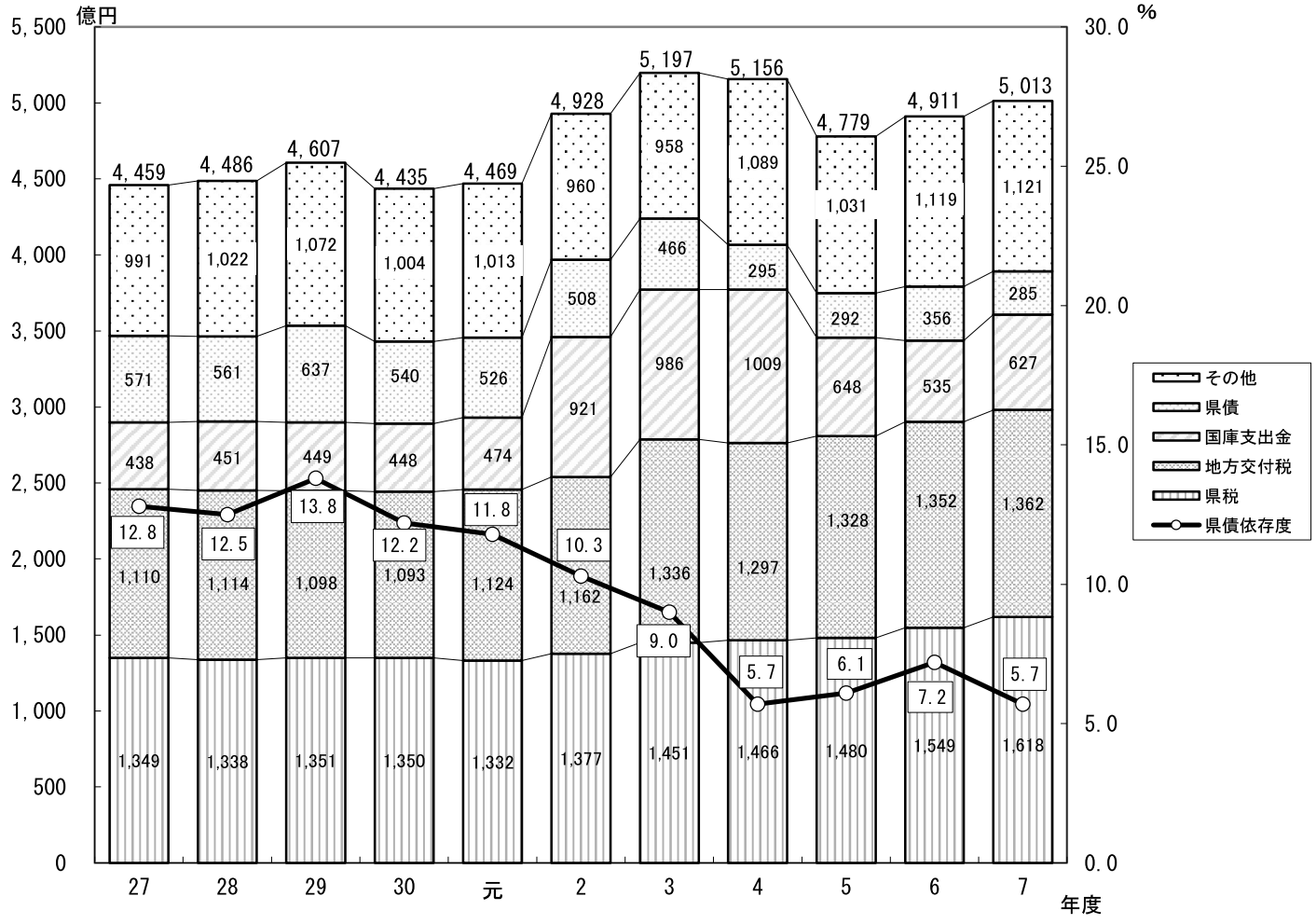
第6図　令和7年度歳入決算構成図(普通会計)



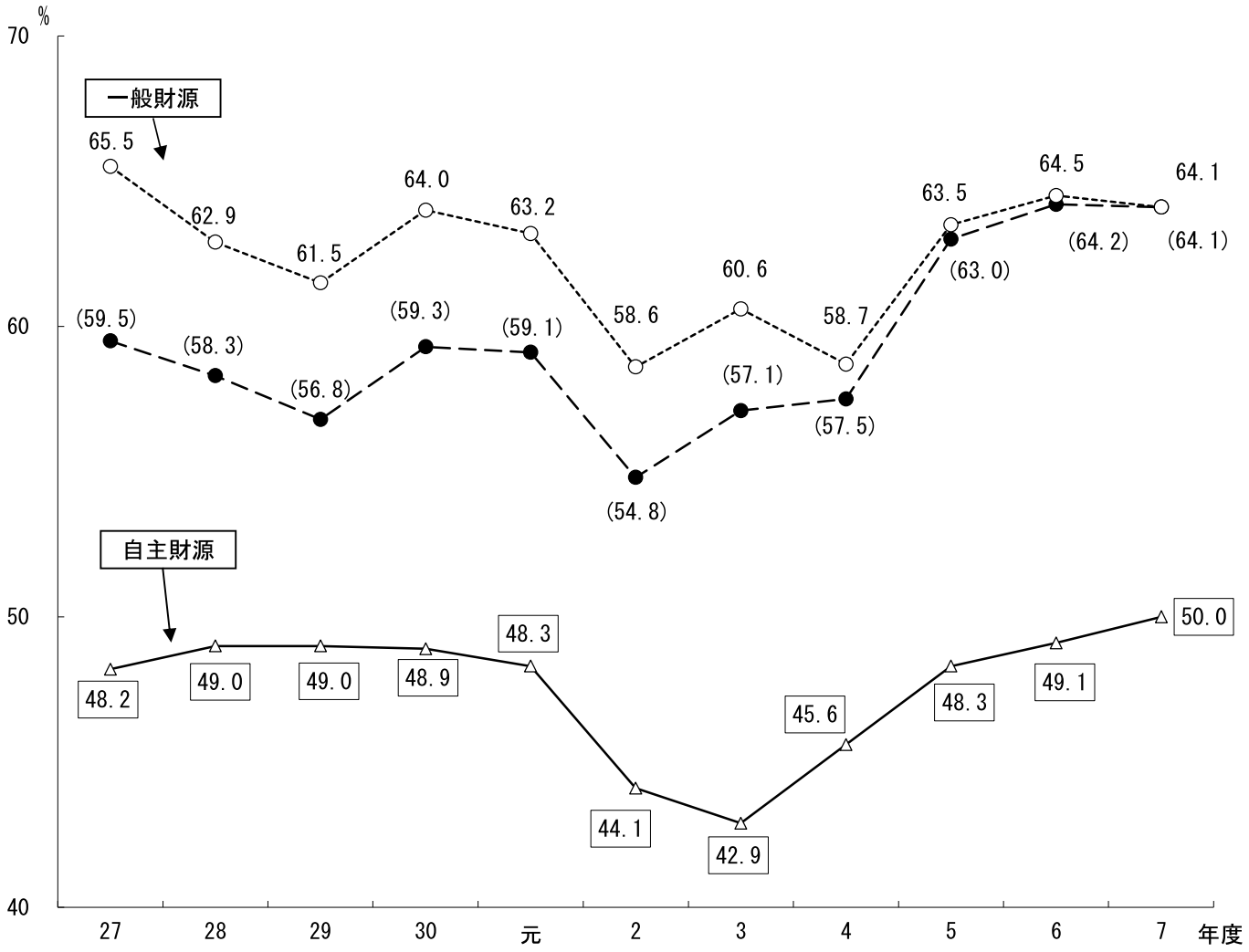
第7表　科目別歳入決算状況（普通会計）

区分		6年度 決算額	6年度 構成比	6年度 対前年度増減率	7年度 決算額	7年度 構成比	7年度 対前年度増減率
		千円	%	%	千円	%	%
自主財源	1 県税	154,912,671	31.5	4.7	161,768,644	32.3	4.4
	2 分担金及び負担金	3,776,313	0.8	43.8	2,763,455	0.6	△ 26.8
	3 使用料及び手数料	6,072,559	1.2	0.0	6,111,375	1.2	0.6
	4 財産収入	1,037,933	0.2	37.0	1,251,065	0.2	20.5
	5 寄附金	206,467	0.1	132.5	152,084	0.0	△ 26.3
	6 繰入金	15,295,915	3.1	28.4	13,552,402	2.7	△ 11.4
	7 繰越金	15,190,486	3.1	6.1	19,965,248	4.0	31.4
	8 諸収入	44,849,792	9.1	△ 4.6	44,965,076	9.0	0.3
	小計	241,342,136	49.1	4.6	250,529,349	50.0	3.8
依存財源	9 地方譲与税	21,976,140	4.5	13.1	22,619,485	4.5	2.9
	10 地方特例交付金	3,318,399	0.7	467.1	532,920	0.1	△ 83.9
	11 地方交付税	135,229,237	27.5	1.8	136,208,428	27.2	0.7
	12 交通安全対策特別交付金	214,106	0.0	△ 7.2	205,028	0.0	△ 4.2
	13 国庫支出金	53,513,863	10.9	△ 17.4	62,701,684	12.5	17.2
	14 県債	35,545,000	7.3	21.8	28,498,000	5.7	△ 19.8
	小計	249,796,745	50.9	1.1	250,765,545	50.0	0.4
合計		491,138,881	100.0	2.8	501,294,894	100.0	2.1

第7図　歳入決算の推移（普通会計）



第8図　一般財源・自主財源の構成比の推移（普通会計）



（注）（ ）内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

27 年度	臨時財政対策債	26,600 百万円
28 年度	〃	21,300 百万円
29 年度	〃	22,000 百万円
30 年度	〃	21,100 百万円
元 年度	〃	18,200 百万円
2 年度	〃	16,900 百万円
3 年度	〃	18,700 百万円
4 年度	〃	6,000 百万円
5 年度	〃	2,600 百万円
6 年度	〃	1,100 百万円
7 年度	〃	0 百万円

減収補塡債（特例分）　2,000 百万円

(3) 歳　　出

義務的経費（＊1）、その他の経費は増加、投資的経費（＊2）は減少

令和７年度普通会計の歳出総額は、4,836 億 4,056 万円、前年度に比べ 124 億 6,693 万円の増、率にして 2.6%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第８表、第９図及び第 10 図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加した結果、総額は 1,961 億 2,852 万円となり、前年度に比べ 0.6%増、構成比は 40.6%（前年度 41.4%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費の減少により、総額は 620 億 4,256 万円となり、前年度に比べ 12.9%減、構成比は 12.8%（前年度 15.1%）となっています。

○「その他の経費」

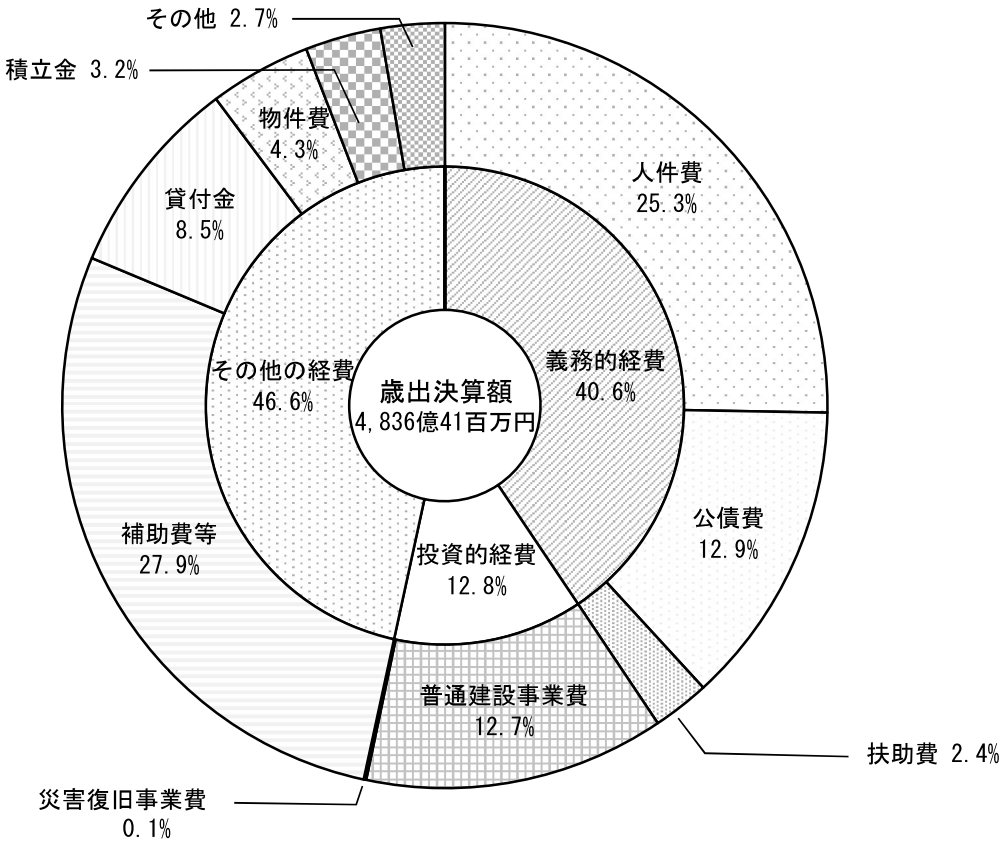
補助費等の増加などにより、総額は 2,254 億 6,948 万円となり、前年度に比べ 10.0%増、構成比は 46.6%（前年度 43.5%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第９表のとおりとなり、構成比は、教育費 19.8%、民生費 15.8%、公債費 12.9%、土木費 11.6%、商工費 10.7%の順となっています。

＊1　義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

＊2　投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

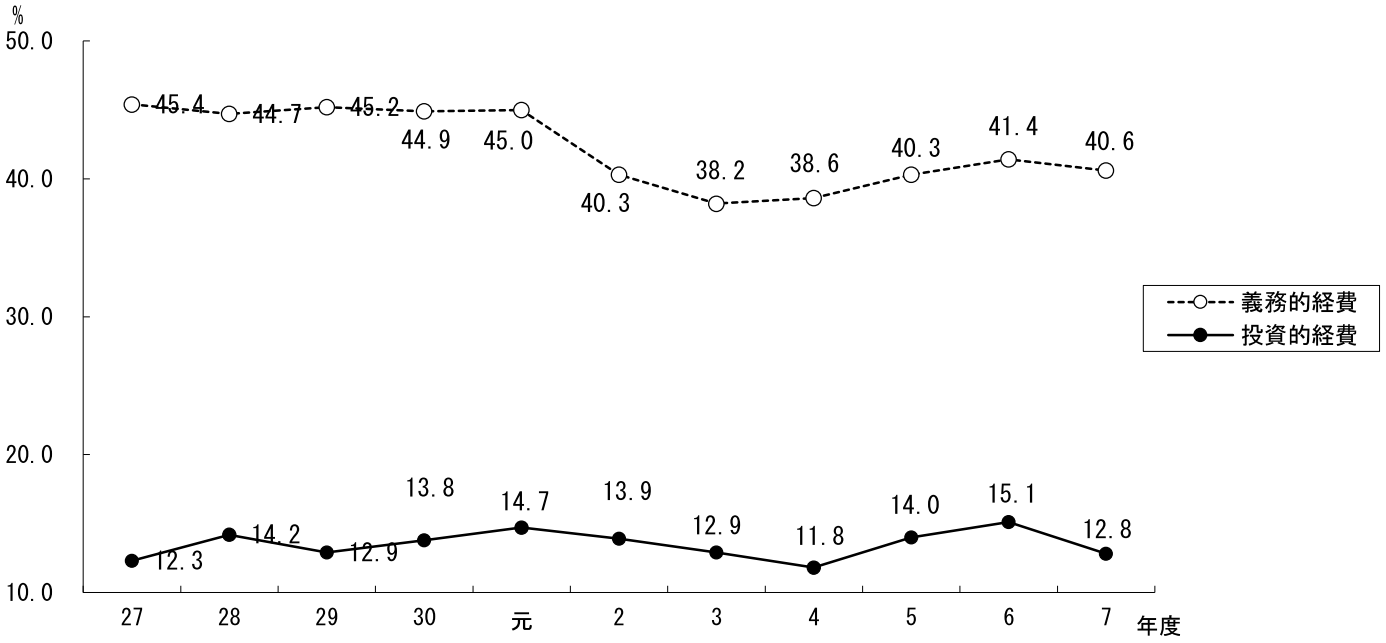
第9図　令和7年度性質別歳出決算の構成図（普通会計）



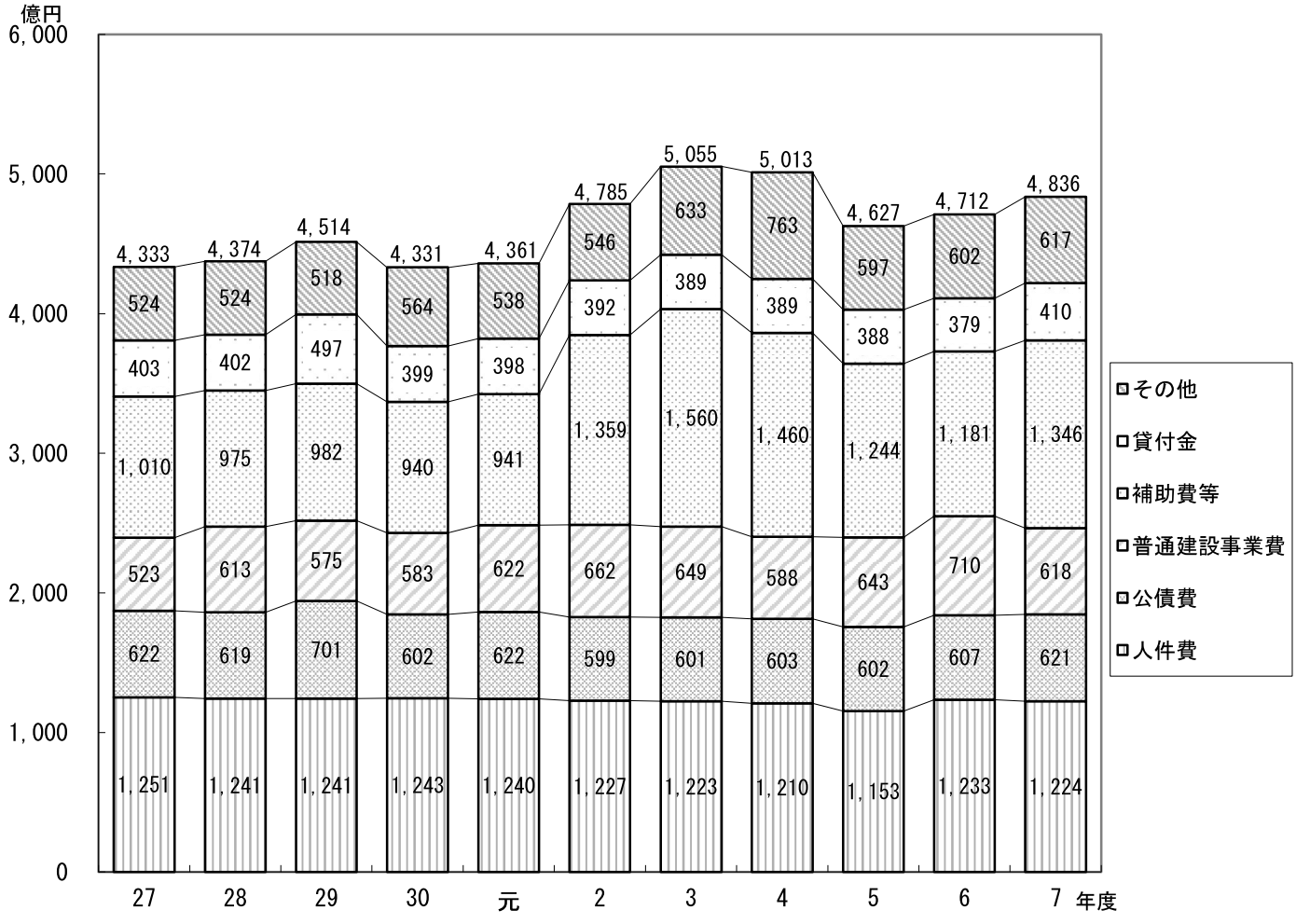
第8表　性質別歳出決算状況（普通会計）

区分		6年度 決算額	6年度 構成比	6年度 対前年度増減率	7年度 決算額	7年度 構成比	7年度 対前年度増減率
		千円	%	%	千円	%	%
義務的経費	1 人件費	123,236,582	26.2	6.9	122,387,821	25.3	△ 0.7
	2 扶助費	10,994,548	2.3	△ 1.7	11,575,621	2.4	5.3
	3 公債費	60,690,316	12.9	0.9	62,165,085	12.9	2.4
	小計	194,921,446	41.4	4.4	196,128,527	40.6	0.6
投資的経費	4 普通建設事業費	70,979,525	15.0	10.4	61,781,400	12.7	△ 13.0
	（補助事業費	37,854,549	8.0	1.5	39,556,957	8.2	4.5
	単独事業費	29,217,906	6.2	21.4	19,147,164	3.9	△ 34.5
	国直轄事業負担金）	3,907,070	0.8	34.5	3,077,279	0.6	△ 21.2
	5 災害復旧事業費	244,102	0.1	17.9	261,158	0.1	7.0
	小計	71,223,627	15.1	10.4	62,042,558	12.8	△ 12.9
その他の経費	6 物件費	19,363,230	4.1	△ 11.8	20,760,045	4.3	7.2
	7 維持補修費	7,053,635	1.5	△ 6.6	7,905,819	1.6	12.1
	8 補助費等	118,134,036	25.1	△ 5.0	134,667,927	27.9	14.0
	9 積立金	16,848,410	3.6	31.2	15,622,206	3.2	△ 7.3
	10 投資及び出資金	500	0.0	皆増	210	0.0	△ 58.0
	11 貸付金	37,932,980	8.0	△ 2.3	40,971,506	8.5	8.0
	12 繰出金	5,695,769	1.2	△ 4.3	5,541,763	1.1	△ 2.7
	小計	205,028,560	43.5	△ 3.1	225,469,476	46.6	10.0
合計		471,173,633	100.0	1.8	483,640,561	100.0	2.6

第10図　性質別経費構成比の推移（普通会計）



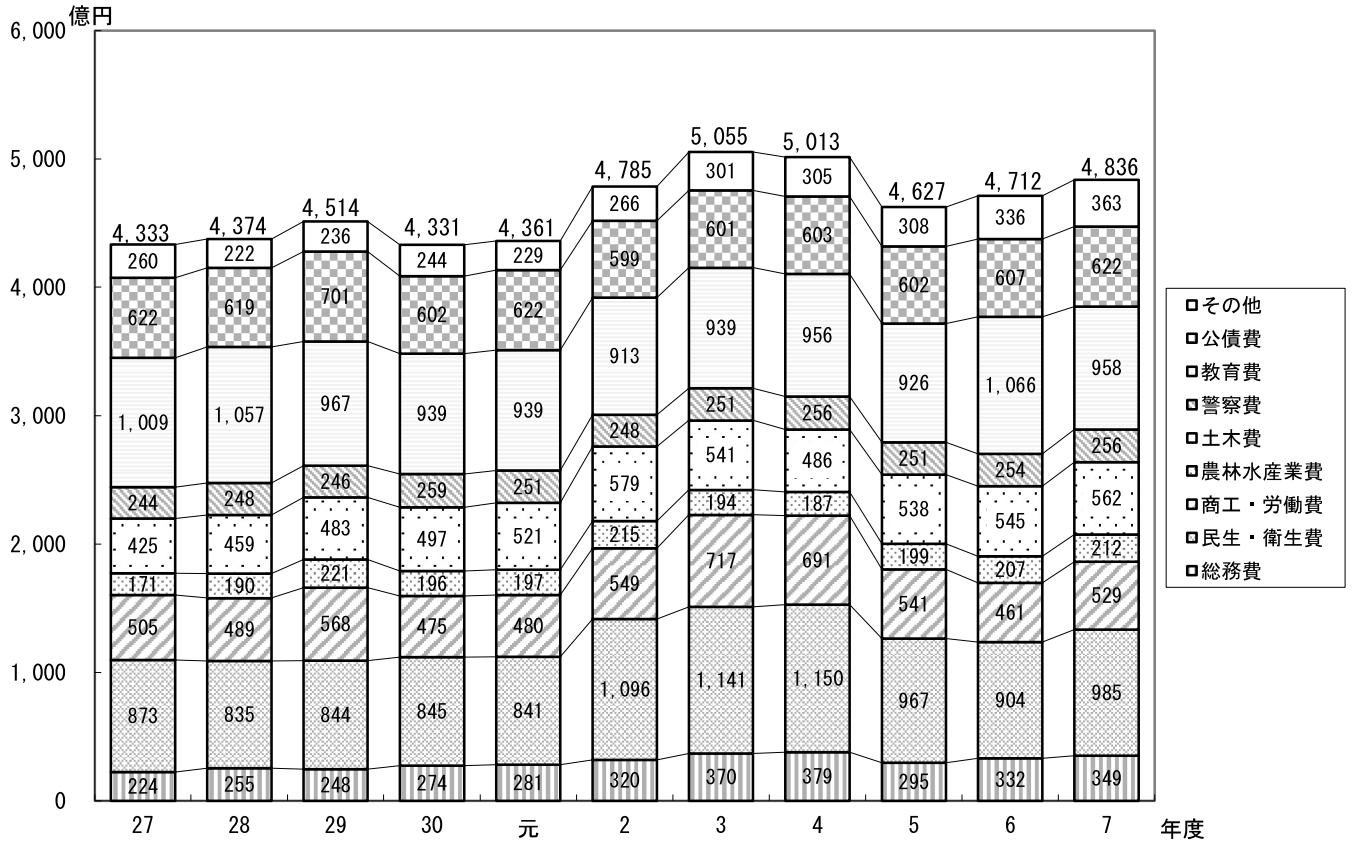
第11図　性質別歳出決算の推移（普通会計）



第9表　目的別歳出決算状況（普通会計）

区分	6年度 決算額	6年度 構成比	6年度 対前年度増減率	7年度 決算額	7年度 構成比	7年度 対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議会費	1,147,615	0.2	△ 1.6	1,175,489	0.2	2.4
2 総務費	33,173,737	7.0	12.5	34,944,594	7.3	5.3
3 民生費	73,681,672	15.6	1.5	76,590,354	15.8	3.9
4 衛生費	16,698,991	3.5	△ 30.8	21,921,641	4.5	31.3
5 労働費	1,043,027	0.2	△ 1.4	1,046,939	0.2	0.4
6 農林水産業費	20,671,308	4.4	3.9	21,229,614	4.4	2.7
7 商工費	45,042,770	9.6	△ 15.0	51,840,704	10.7	15.1
8 土木費	54,568,491	11.6	1.5	56,151,482	11.6	2.9
9 警察費	25,411,312	5.4	1.1	25,570,845	5.3	0.6
10 教育費	106,570,153	22.6	15.1	95,826,654	19.8	△ 10.1
11 災害復旧費	244,102	0.1	17.9	261,158	0.1	7.0
12 公債費	60,708,816	12.9	0.9	62,176,936	12.9	2.4
13 利子割交付金	114,269	0.0	61.2	344,037	0.1	201.1
14 配当割交付金	1,513,712	0.3	41.9	1,529,601	0.3	1.0
15 株式等譲渡所得割交付金	1,971,669	0.4	84.9	2,377,591	0.5	20.6
16 地方消費税交付金	25,371,122	5.4	4.7	27,398,623	5.7	8.0
17 ゴルフ場利用税交付金	235,944	0.1	△ 2.1	237,962	0.0	0.9
18 特別地方消費税交付金		0.0	−		0.0	−
19 自動車取得税交付金		0.0	皆減		0.0	−
20 自動車税環境性能割交付金	433,000	0.1	11.9	390,903	0.1	△ 9.7
21 法人事業税交付金	2,571,923	0.6	9.2	2,625,434	0.5	2.1
合計	471,173,633	100.0	1.8	483,640,561	100.0	2.6

第12図　目的別歳出決算の推移（普通会計）

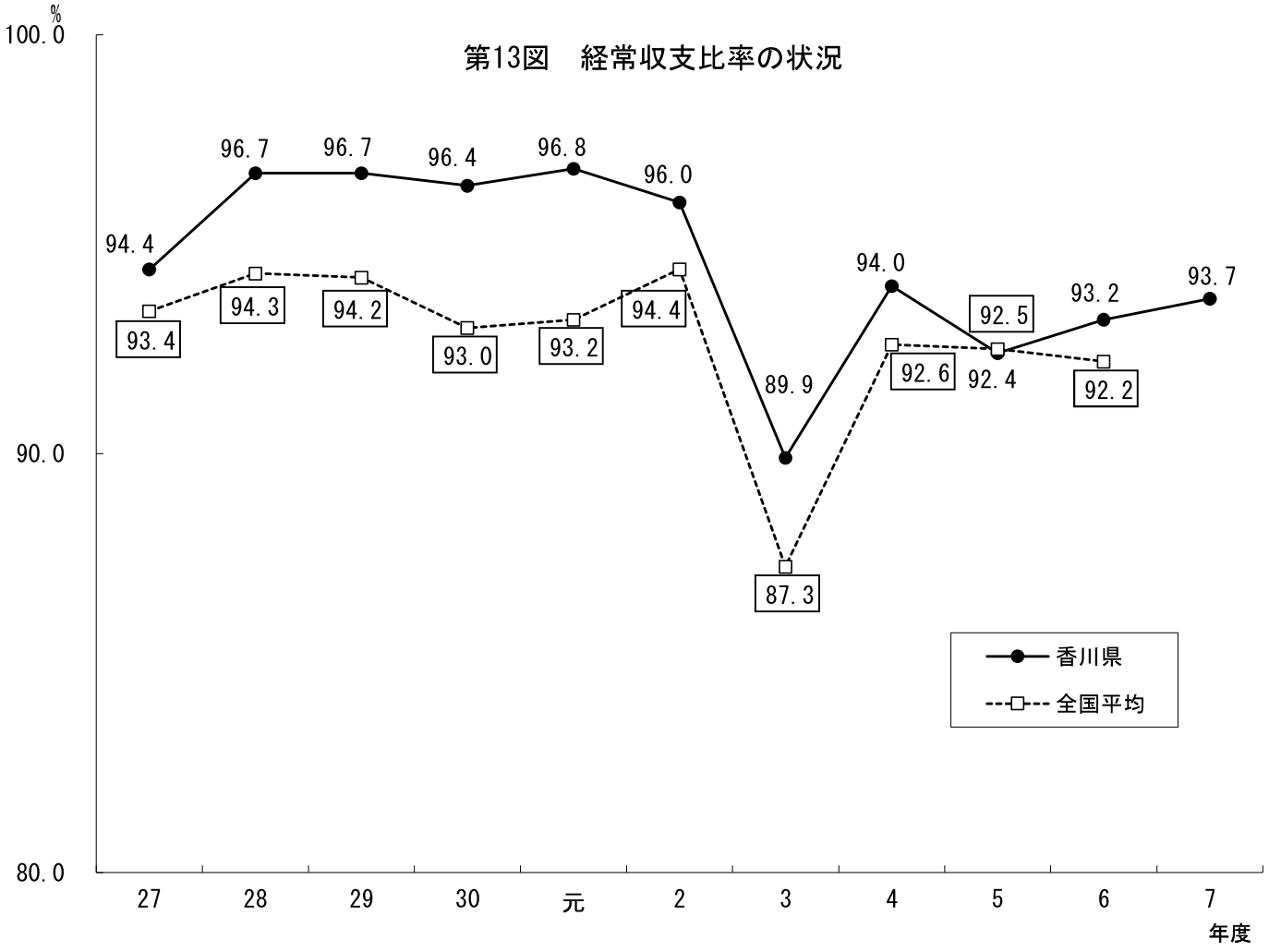


５ 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

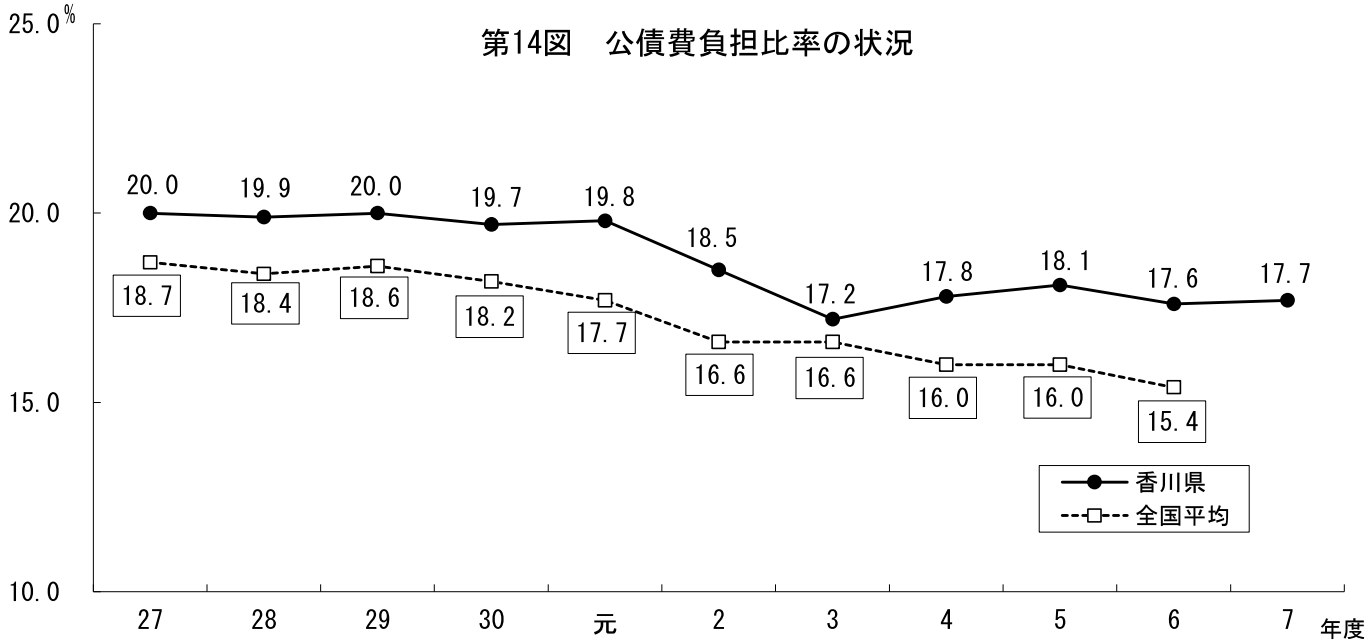
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。

第13図　経常収支比率の状況



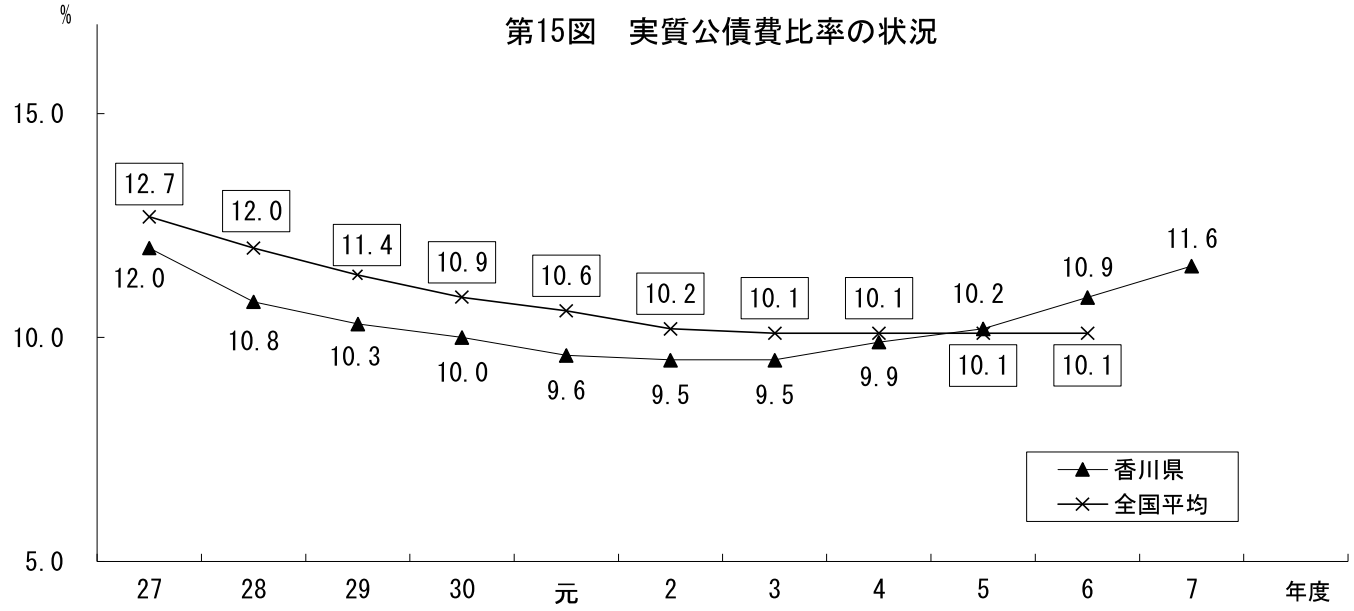
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和７年度決算では93.7%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

第14図　公債費負担比率の状況



公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和７年度決算では17.7%となっています。

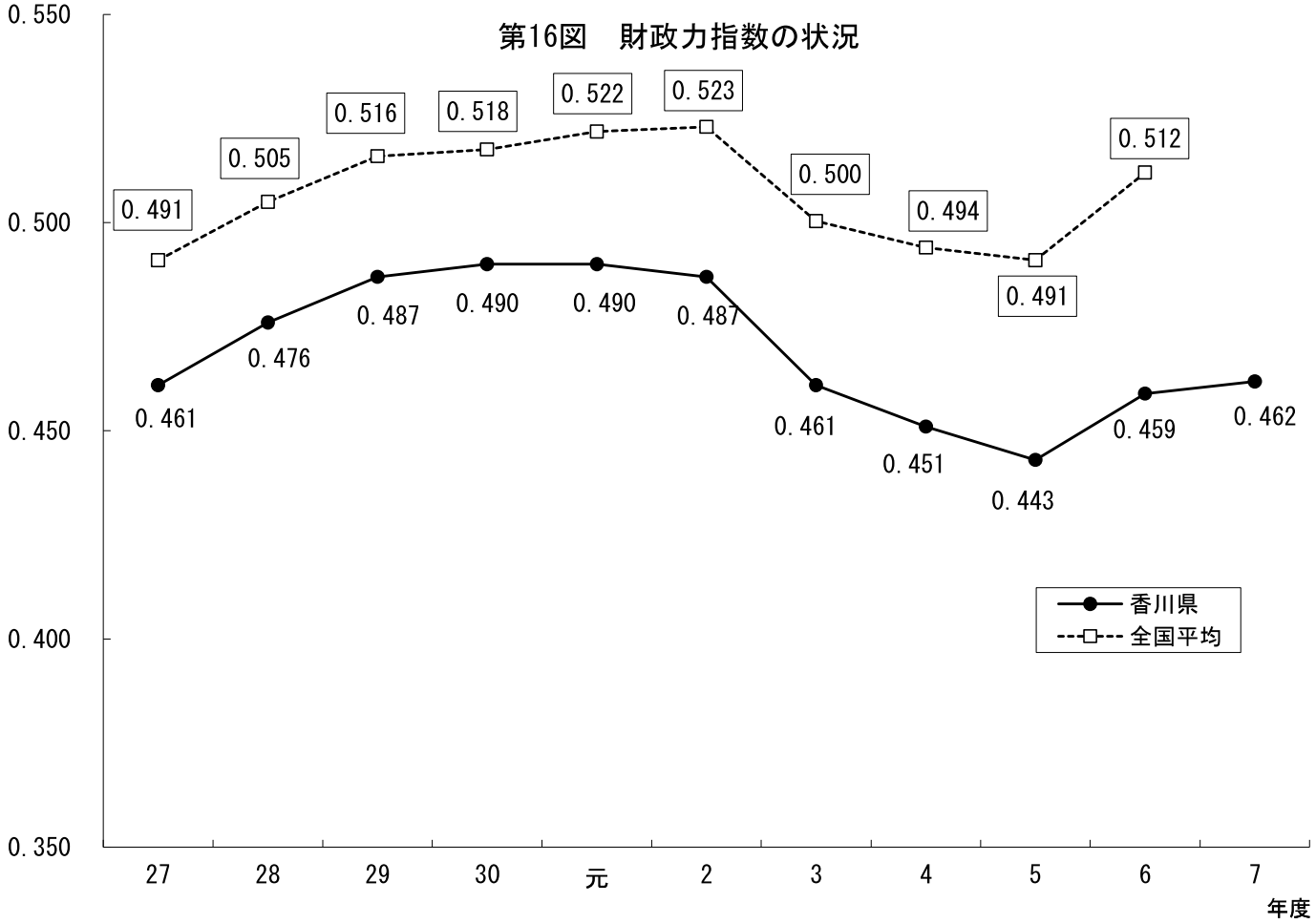
第15図　実質公債費比率の状況



平成21年度決算までは、起債制限比率が用いられており、これは県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和７年度決算では11.6%となっています。

第16図　財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は、令和２年度決算より減少傾向にありましたが、令和７年度決算では0.462となり、前年度に比べ上昇しています。